

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 丹波 弘至

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,603	6.0	△157	—	△161	—	△107	—
26年3月期第1四半期	6,231	△8.4	△178	—	△159	—	△118	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △128百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△6.73	—
26年3月期第1四半期	△7.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,324	9,660	36.6
26年3月期	30,428	10,328	33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,631百万円 26年3月期 10,300百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,600	25.4	110	56.2	130	△2.5	80	85.4	5.01
通期	40,100	0.2	1,500	△30.8	1,530	△34.8	620	△62.3	38.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	15,978,500 株	26年3月期	15,978,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	22,699 株	26年3月期	22,699 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,955,801 株	26年3月期1Q	15,957,071 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
四半期個別受注の概況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税の引き上げの影響で個人消費が落ち込んだものの、アベノミクスの経済対策で追加された公共事業の執行や外需の改善に支えられ、雇用情勢や企業収益に明るさが見え始めるなど、景気は穏やかな回復を続けてまいりました。

道路建設業界におきましては、増税後の景気対策としての公共事業の執行や、震災復興事業のさらなる進捗により、引続き堅調に推移する一方で、労務費や建設資材価格の高止まりが続いており、経営環境は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、受注量の確保に努めるとともに、工程管理の強化を図り、採算性の維持に努めてまいりました。その結果、売上高は66億3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益につきましては、経常損失が1億6千1百万円（前年同期の経常損失1億5千9百万円）、四半期純損失が1億7百万円（前年同期の四半期純損失1億1千8百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ22.6%減少し、151億4千5百万円となりました。これは、現金預金が20億2千1百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が71億4千4百万円減少したことなどによります。

有形固定資産は前連結会計年度に比べ0.3%減少し、87億6千万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ25.1%減少し、122億9百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が30億4千9百万円、未払法人税等が7億7千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、退職給付に係る負債が6億2千7百万円増加したことにより17.5%増加し、44億5千5百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて6.5%減少し、96億6千万円となりました。これは主として退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等により利益剰余金が6億4千7百万円減少したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が628,505千円増加し、利益剰余金が404,756千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,175,701	5,196,953
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	7,843,618
未成工事支出金	804,459	1,437,189
その他のたな卸資産	227,751	224,478
繰延税金資産	261,605	304,205
その他	165,903	184,154
貸倒引当金	△48,364	△45,289
流動資産合計	19,575,647	15,145,309
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,989,810	5,989,810
その他(純額)	2,797,303	2,770,851
有形固定資産合計	8,787,114	8,760,662
無形固定資産		
	54,449	56,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,393	1,453,840
長期貸付金	91,662	90,447
破産更生債権等	164,185	163,948
繰延税金資産	480,805	718,204
その他	111,243	90,860
貸倒引当金	△159,154	△154,513
投資その他の資産合計	2,011,136	2,362,787
固定資産合計	10,852,699	11,179,637
資産合計	30,428,347	26,324,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,558,894	7,509,865
短期借入金	2,900,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	213,873	181,998
未払法人税等	795,178	21,198
未払消費税等	40,722	-
未成工事受入金	507,950	1,172,879
賞与引当金	457,146	154,751
完成工事補償引当金	13,410	13,509
工事損失引当金	58,200	36,500
その他	763,186	718,706
流動負債合計	16,308,562	12,209,408
固定負債		
長期借入金	481,140	444,078
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付に係る負債	2,225,094	2,852,465
その他	53,639	127,476
固定負債合計	3,791,253	4,455,399
負債合計	20,099,816	16,664,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	5,723,597	5,075,767
自己株式	△4,262	△4,262
株主資本合計	8,340,437	7,692,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,411	240,441
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	1,864	2,187
退職給付に係る調整累計額	152,588	143,415
その他の包括利益累計額合計	1,960,066	1,939,246
少数株主持分	28,026	28,285
純資産合計	10,328,530	9,660,139
負債純資産合計	30,428,347	26,324,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,231,391	6,603,220
売上原価	5,956,632	6,288,843
売上総利益	274,758	314,376
販売費及び一般管理費	453,165	472,202
営業損失(△)	△178,406	△157,826
営業外収益		
受取利息	1,715	1,695
受取配当金	10,409	13,848
持分法による投資利益	2,410	-
貸倒引当金戻入額	10,784	4,966
雑収入	8,884	6,286
営業外収益合計	34,204	26,796
営業外費用		
支払利息	14,682	15,019
持分法による投資損失	-	10,953
雑支出	882	4,246
営業外費用合計	15,565	30,220
経常損失(△)	△159,767	△161,250
特別利益		
固定資産売却益	344	3,400
投資有価証券売却益	-	20,916
特別利益合計	344	24,317
特別損失		
固定資産除却損	7,089	203
特別損失合計	7,089	203
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,512	△137,135
法人税等	△48,904	△29,946
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,607	△107,189
少数株主利益	730	259
四半期純損失(△)	△118,338	△107,449

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,607	△107,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,617	△11,970
為替換算調整勘定	707	△185
退職給付に係る調整額	-	△9,173
持分法適用会社に対する持分相当額	2,755	508
その他の包括利益合計	44,081	△20,820
四半期包括利益	△73,526	△128,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,257	△128,269
少数株主に係る四半期包括利益	730	259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,683	△13.7
26年3月期第1四半期	10,061	26.6

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

		前第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	7,171	(71.3)	6,973	(80.3)	△197	△2.8
	土木工事等	1,886	(18.7)	771	(8.9)	△1,114	△59.1
	計	9,057	(90.0)	7,745	(89.2)	△1,312	△14.5
製品等販売部門		1,003	(10.0)	938	(10.8)	△65	△6.5
合計		10,061	(100)	8,683	(100)	△1,378	△13.7

- (注) ( )内のパーセント表示は、構成比率であります。